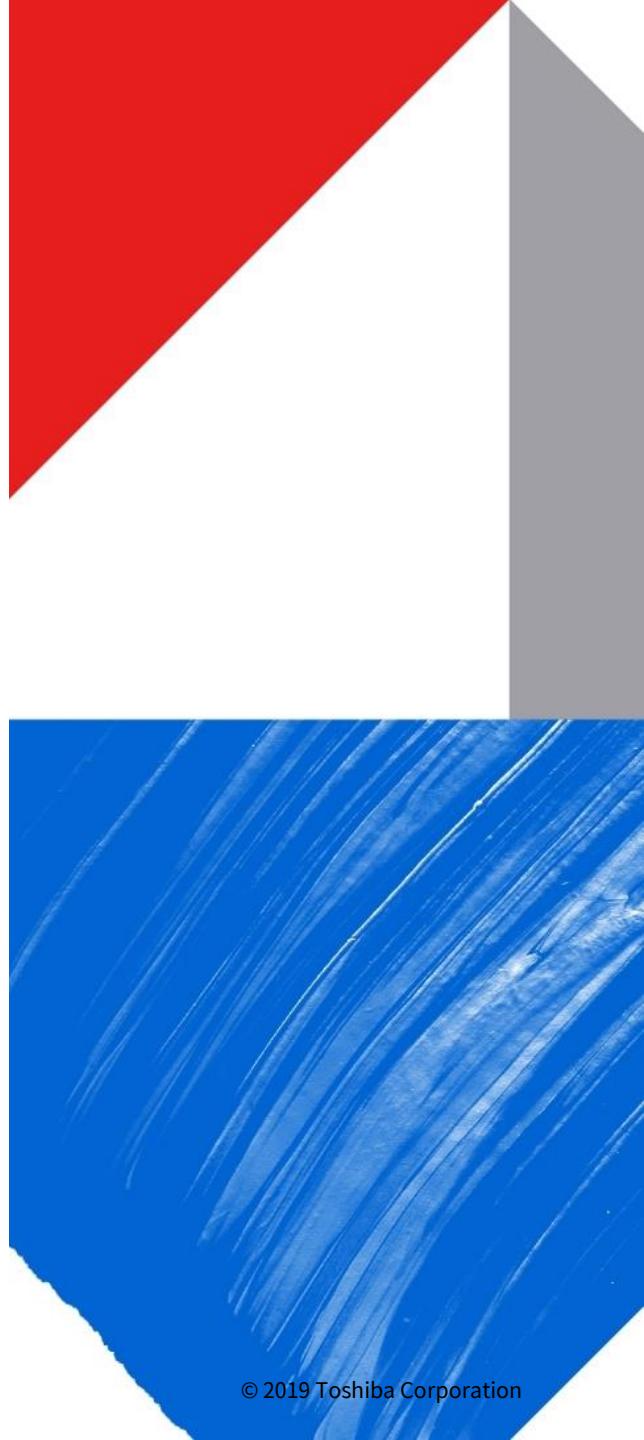


**TOSHIBA**

# 2018年度連結決算

2019年5月13日  
株式会社 東芝  
代表執行役専務

平田 政善



# 注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの12ヶ月累計です。
- 注記が無い限り、セグメント情報における業績を2019年3月31日における組織ベースで表示しています。
- 当社は東芝メモリホールディングス(株)（以下、「東芝メモリ」）の経営に関与しておらず、同社の業績予想入手していないため、当社グループの将来についての業績に関する予想及び見通しには東芝メモリの影響は含まれておりません。

# 本日のご説明内容

- 
- 01 全社業績
  - 02 セグメント別業績
  - 03 補足説明事項
  - 04 2019年度業績予想

# 01

## 全社業績



# 今回のポイント 売上高/損益

## ● [売上高]

インフラシステムソリューションやストレージ&デバイスソリューションは増収となったものの、エネルギー・システムソリューションは、ランディス・ギア社の連結除外影響(2017年7月にIPO)や火力事業、送変電・配電事業等で減収。また、PC事業の連結除外(2018年10月に売却)等によりその他セグメントも減収となったことから、全社では対前年で▲2,541億円の減収となった。為替による全社影響額は▲159億円。

➤ 売上高 3兆6,935億円 (対前年 ▲2,541億円)

## ● [損益]

営業損益は、インダストリアルICTソリューションが増益、その他セグメントがPC事業の連結除外等により改善も、それ以外の各セグメントは減益・悪化となったことから、全社では対前年で▲508億円の減益となった。為替による全社の影響額は▲25億円。賞与削減等による緊急対策効果減少影響は▲179億円。

税引前損益は、営業損益の減益に加え、昨年度に営業外損益でランディス・ギア社の株式売却益を計上した影響等により対前年で減益。当期純損益はメモリ事業の売却益計上により対前年で増益となった。

➤ 営業損益 354億円 (対前年 ▲508億円)  
➤ 税引前損益 109億円 (対前年 ▲715億円)  
➤ 当期純損益 10,133億円 (対前年 +2,093億円)

# 今回のポイント フリー・キャッシュ・フロー／株主資本

- **[フリー・キャッシュ・フロー]**

メモリ事業売却収入(1兆4,583億円)による投資キャッシュ・フローの改善を主因に、対前年で1兆5,396億円改善の1兆4,303億円のプラスとなった。

- **[株主資本]**

メモリ事業の売却益を主因に、2019年3月末の株主資本は1兆4,567 億円、株主資本比率は33.9%。

なお、業績予想(2019年2月13日)の株主資本(9,800億円)に対しては、2019年3月末までの自己株式取得累計額が3,998億円(業績予想では7,000億円の実施を織込)であったこと、LNG事業のENN社への株式譲渡契約(業績予想では930億円の営業外損失を織込)を解除したこと等により4,767億円増加した。

# 全社 損益/キャッシュ・フロー項目

単位:億円

	17年度	18年度	差	対業績予想 (2/13公表)
売 上 高	39,476	<b>36,935</b>	▲2,541	735
営 業 損 益 %	862 2.2%	<b>354 1.0%</b>	▲508 ▲1.2%	154 0.4%
営 業 外 損 益	▲ 38	<b>▲ 245</b>	▲ 207	1,055
税 引 前 損 益 %	824 2.1%	<b>109 0.3%</b>	▲715 ▲1.8%	1,209 3.3%
税 金 費 用	619	<b>▲155</b>	▲774	
非 支 配 持 分 控 除 前 継 続 事 業 当 期 純 損 益	1,443	<b>▲46</b>	▲1,489	
非 支 配 持 分 控 除 前 非 繙 続 事 業 当 期 純 損 益	6,961	<b>10,402</b>	3,441	
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	▲364	<b>▲223</b>	141	
当 期 純 損 益 %	8,040 20.4%	<b>10,133 27.4%</b>	2,093 7.0%	1,433 3.4%
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	¥1,628.88	<b>¥1,641.85</b>	¥12.97	¥237.54
フ リ ー ・ キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	▲1,093	<b>14,303</b>	15,396	1,803

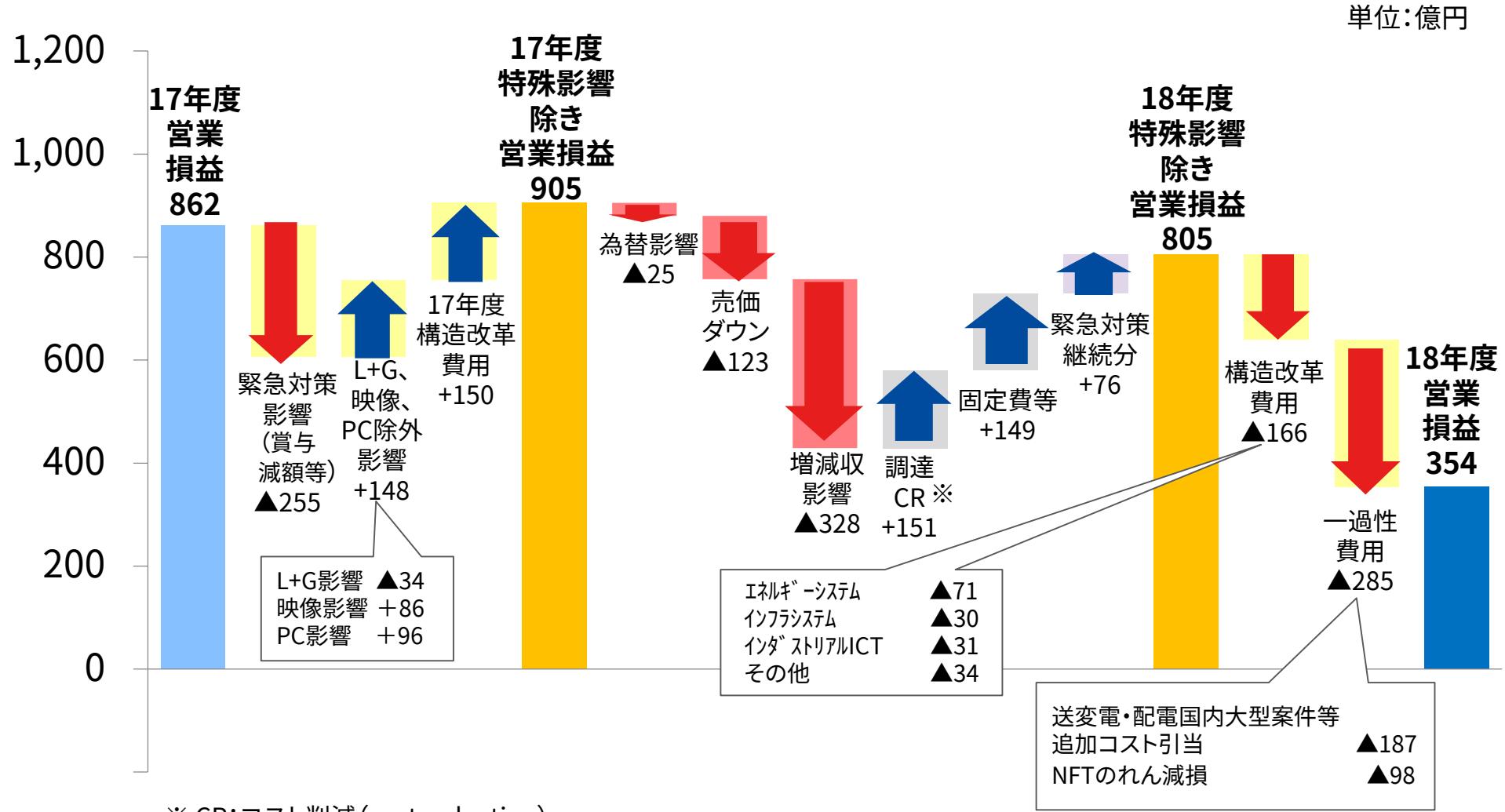
# 全社 バランスシート項目

単位:億円

	18/3末	19/3末	差	対業績予想 (2/13公表)
株主資本	7,831	<b>14,567</b>	6,736	4,767
株主資本比率	17.6%	<b>33.9%</b>	16.3%	8.1%
純資産	10,107	<b>16,990</b>	6,883	4,690
Net 有利子負債	1,916	<b>▲9,008</b>	▲10,924	▲4,708
Net D/E レシオ	24%	<b>▲62%</b>	▲86%	▲18%
期末日為替レート(米ドル)	¥106	<b>¥111</b>	¥5	¥6

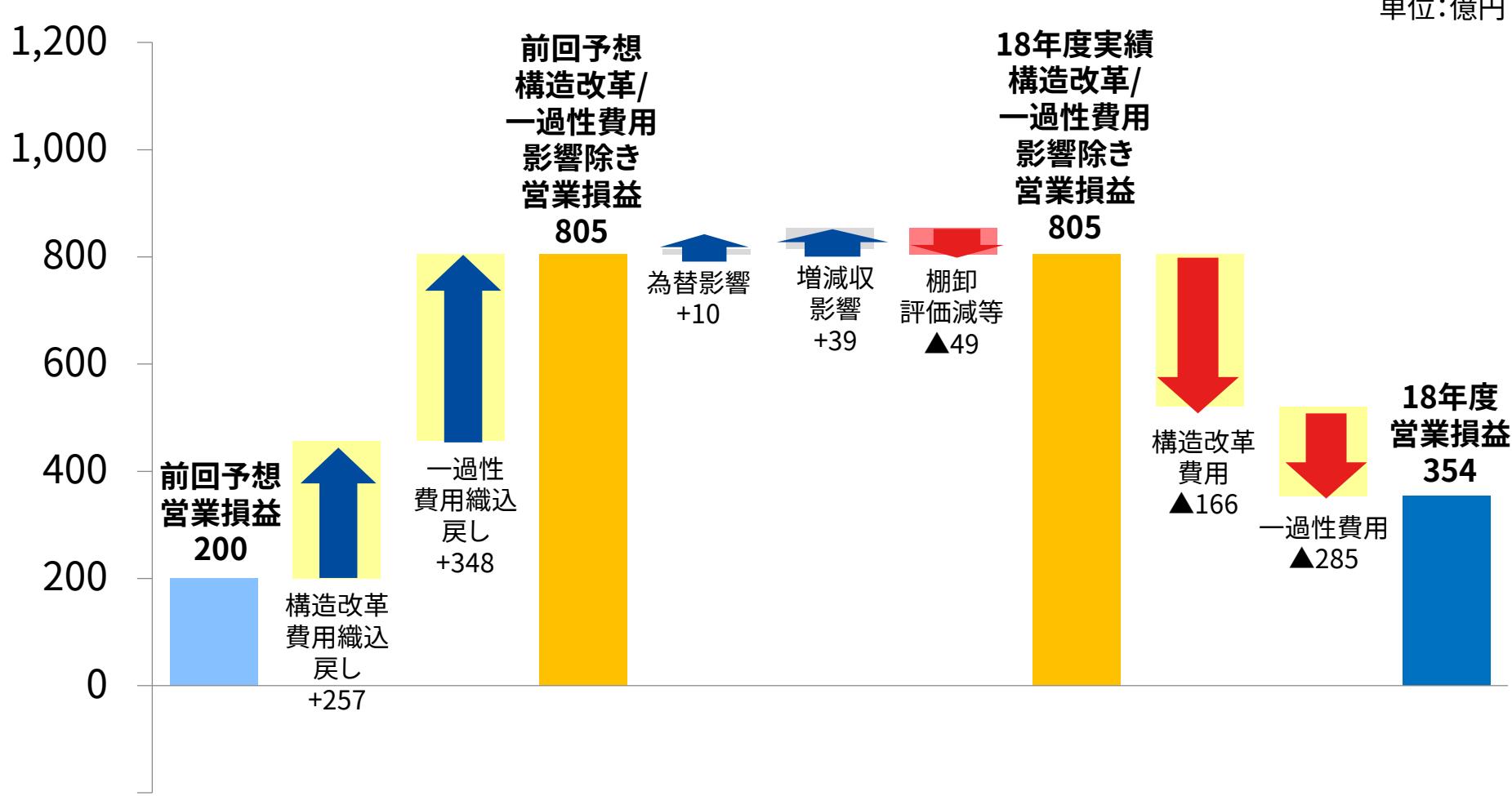
# 営業損益(対前年分析)

特殊影響除きの営業損益は減収影響等により対前年▲100億円



# 営業損益(対前回予想分析)

構造改革及び一過性費用を除く営業損益は805億円



# 営業外損益

昨年度のランディス・ギア社株式売却益影響等により悪化

単位:億円

	17年度	18年度	差
金融収支	▲216	▲43	173
為替差損益	▲112	▲19	93
固定資産売廃却損益	216	▲47	▲263
有価証券売却損益	※ 691	▲43	▲734
訴訟和解費用	▲75	▲182	▲107
持分法損益	103	※ 129	26
その他の	▲645	※▲40	605
合計	▲38	▲245	▲207

※ランディス・ギア社株式売却668億

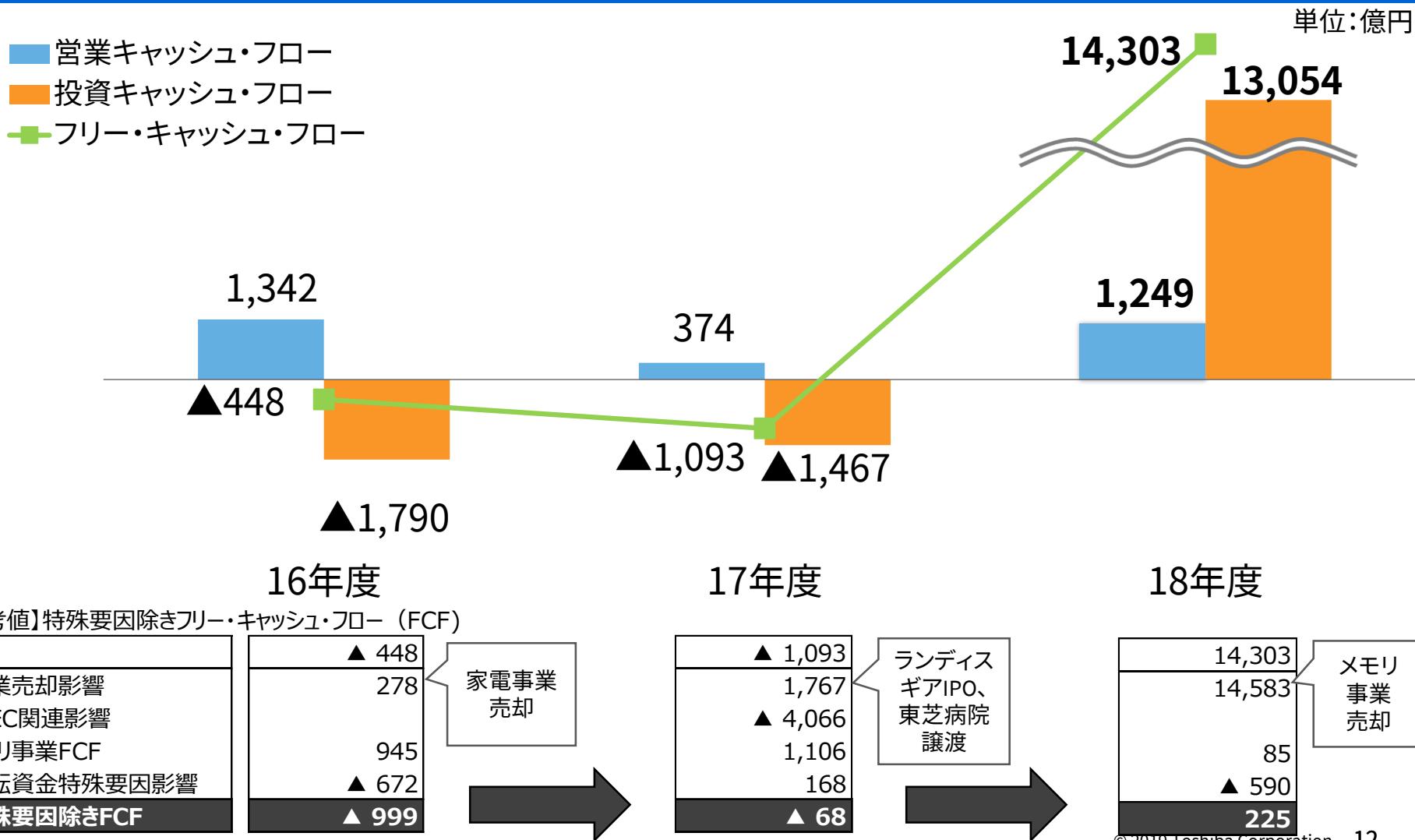
※東芝メモリ持分法損益33億

※東芝病院譲渡益239億

※東芝メモリの経営に関与しておらず、当社として東芝メモリの業績をご説明する立場にないことから、東芝メモリの業績の詳細についてのご説明は差し控えさせていただきます。

# フリー・キャッシュ・フロー

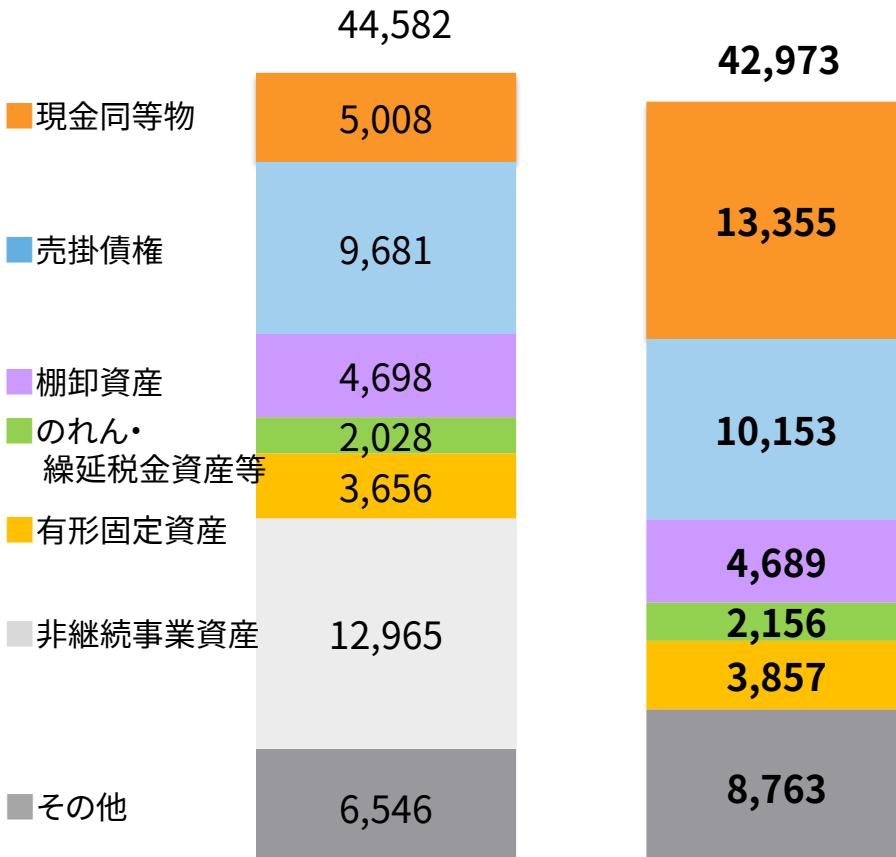
18年度営業CFは1,249億円のプラス



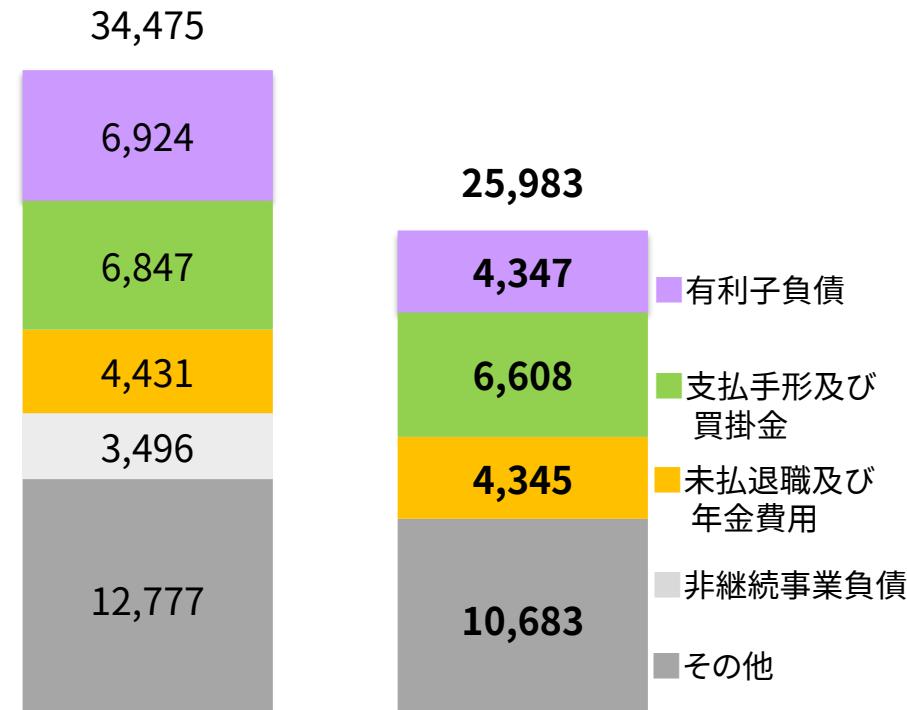
# 貸借対照表

単位:億円

## 資産



## 負債



18/3末

19/3末

18/3末

19/3末

# 02

## セグメント別業績



# セグメント別

単位:億円

		17年度	18年度	差	(伸長率)	対業績予想 (2/13公表)
エネルギー・システムソリューション	売上高	8,411	6,527	▲1,884	(▲22%)	27
	営業損益	▲97	▲240	▲143		30
	ROS	▲1.2%	▲3.7%	▲2.5%		0.5%
インフラ・システムソリューション	売上高	12,468	12,919	451	(+4%)	219
	営業損益	480	399	▲81		49
	ROS	3.9%	3.1%	▲0.8%		0.3%
リテール&プリンティングソリューション	売上高	5,228	4,854	▲374	(▲7%)	54
	営業損益	270	202	▲68		12
	ROS	5.2%	4.2%	▲1.0%		0.2%
ストレージ&デバイスソリューション	売上高	8,796	9,009	213	(+2%)	209
	営業損益	473	114	▲359		34
	ROS	5.4%	1.3%	▲4.1%		0.4%
インダストリアルICTソリューション	売上高	2,589	2,531	▲58	(▲2%)	31
	営業損益	13	81	68		51
	ROS	0.5%	3.2%	2.7%		2.0%
その他	売上高	5,292	4,204	▲1,088	(▲21%)	204
	営業損益	▲316	▲250	66		▲70
消去	売上高	▲3,308	▲3,109	199		▲9
	営業損益	39	48	9		48
非継続事業控除後合計	売上高	39,476	36,935	▲2,541	(▲6%)	735
	営業損益	862	354	▲508		154
	ROS	2.2%	1.0%	▲1.2%		0.4%

# エネルギー・システムソリューション 主要事業内訳

単位:億円

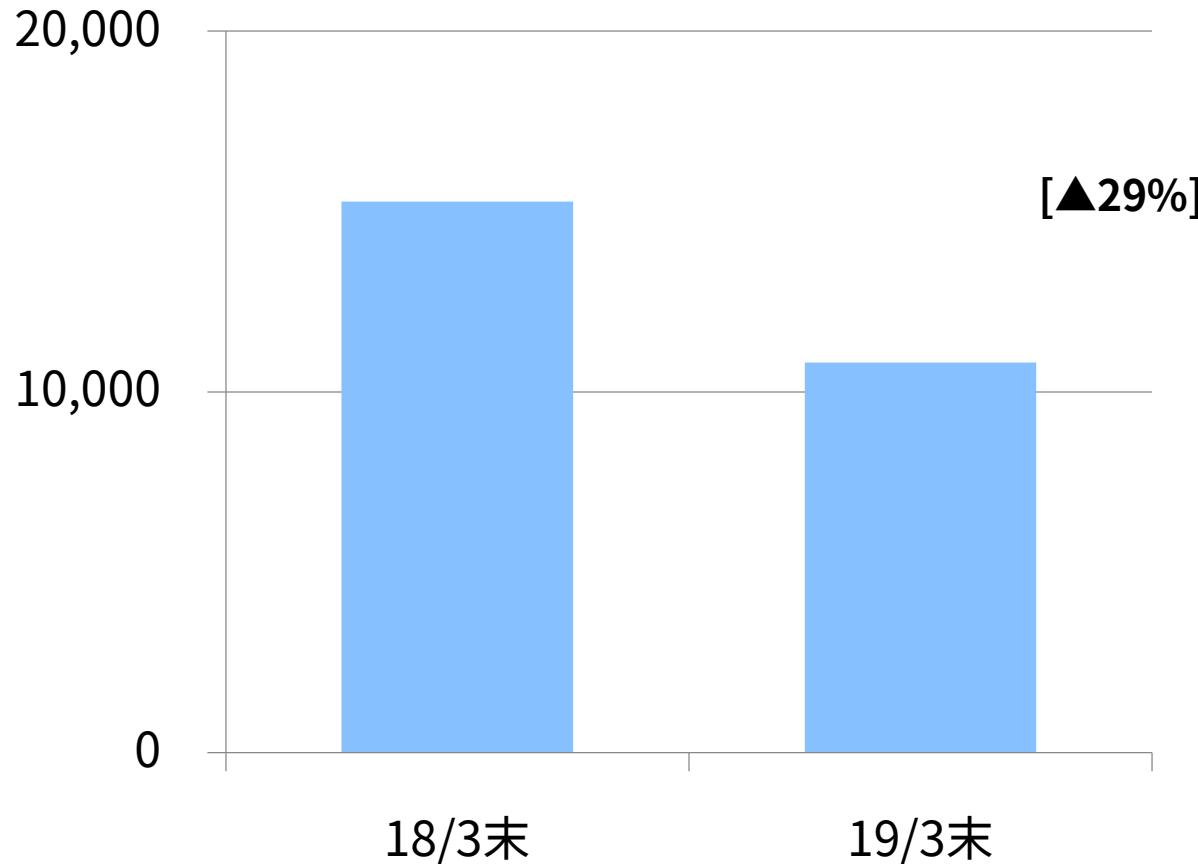
		17年度	18年度	差	(伸長率)	
エネルギー・システム ソリューション	売上高	8,411	<b>6,527</b>	▲1,884	(▲22%)	→ 為替影響 ▲58
	営業損益	▲97	<b>▲240</b>	▲143		→ 為替影響 +7
	ROS	▲1.2%	<b>▲3.7%</b>	▲2.5%		緊急対策 ▲32
セグメント別FCF			<b>▲164</b>			
原子力	売上高	1,650	<b>1,691</b>	41	(+2%)	主に原子燃料工業の連結等により増収。前年の悪化要因がなくなったこと等により損益は改善。
	営業損益	83	<b>116</b>	33		
	ROS	5.0%	<b>6.9%</b>	1.9%		
火力・水力	売上高	3,401	<b>2,797</b>	▲604	(▲18%)	火力大型建設案件の工程進捗が17年度にピークだったことおよび火力建設案件減少により減収も、サービス事業の採算改善等により損益は横ばい。
	営業損益	▲134	<b>▲120</b>	14		
	ROS	▲3.9%	<b>▲4.3%</b>	▲0.4%		
送変電・配電等	売上高	2,922	<b>2,131</b>	▲791	(▲27%)	産業配電の事業移管により減収。国内大型案件の追加コスト引当等により損益は赤字。
	営業損益	11	<b>▲122</b>	▲133		
	ROS	0.4%	<b>▲5.7%</b>	▲6.1%		
ランディス・ギア	売上高	658	-	▲658		IPO実施による連結除外。
	営業損益	34	-	▲34		
その他	売上高	▲220	<b>▲92</b>	128		セグメント内消去減。
	営業損益	▲91	<b>▲114</b>	▲23		

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

# エネルギー・システムソリューション 受注残高推移

単位：億円

※発電システムおよび送変電・配電システム  
(太陽光発電を除く)



- 原子力は、海外PJ撤退等により大幅減となったが、国内再稼働対応を中心とした残高を保有
- 火力・水力は、採算性重視による受注絞り込みや新規建設案件の進捗に伴う売上計上等により残高が減少
- 送変電・配電等では、大型案件の進捗に伴う売上計上により残高が減少

# インフラシステムソリューション 主要事業内訳

		17年度	18年度	差	(伸長率)	単位:億円
インフラシステム ソリューション	売上高	12,468	<b>12,919</b>	451	(+4%)	<b>為替影響 ▲30</b>
	営業損益	480	<b>399</b>	▲81		
	ROS	3.9%	<b>3.1%</b>	▲0.8%		<b>為替影響 ▲13 緊急対策 ▲49</b>
	セグメント別FCF		<b>▲89</b>			
公共インフラ	売上高	4,006	<b>4,114</b>	108	(+3%)	社会システムの規模増で增收、増益
	営業損益	241	<b>282</b>	41		
	ROS	6.0%	<b>6.9%</b>	0.9%		
ビル・施設	売上高	5,508	<b>5,608</b>	100	(+2%)	空調事業海外で增收も、照明事業の事業構造改革や昇降機事業の減益を主因に全体として減益。
	営業損益	175	<b>121</b>	▲54		
	ROS	3.2%	<b>2.2%</b>	▲1.0%		
鉄道・産業システム	売上高	3,466	<b>3,882</b>	416	(+12%)	エネルギー sistemからの産業配電事業移管により增收。鉄道システムの一部海外案件のコスト引当増、電池システムの開発加速等を主因として損益は悪化。
	営業損益	64	<b>▲4</b>	▲68		
	ROS	1.8%	<b>▲0.1%</b>	▲1.9%		

ビル・施設 売上高内訳	昇降機	2,145	<b>2,173</b>	28	(+1%)
	照明	1,489	<b>1,443</b>	▲46	(▲3%)
	空調	1,874	<b>1,993</b>	119	(+6%)

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

# ストレージ&デバイスソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		17年度	18年度	差 (伸長率)		
ストレージ&デバイスソリューション	売上高	8,796	9,009	213	(+2%)	△為替影響 ▲42
	営業損益	473	114	▲359		△為替影響 ▲14 緊急対策 ▲25
	ROS	5.4%	1.3%	▲4.1%		
	セグメント別FCF		▲254			
半導体 ※1	売上高	3,598	3,549	▲49	(▲1%)	ディスクリートはスマホ向け小・信号販売減も車載向けパワー好調で増収、先行投資増で減益。システムLSIは中国市場急減速等で減収、固定費削減を進めるも損益悪化。NFTは株価下落によるのれん減損98億円を3Qに計上、4Qは減損発生せず。
	営業損益	164	2	▲162		
	ROS	4.6%	0.1%	▲4.5%		
HDD他 ※2	売上高	5,198	5,460	262	(+5%)	HDDは企業向け販売増だがPC向け等の販売減により減収、加えて調達CRが売価ダウンに及ぼす減益。メモリ転売は増収。
	営業損益	309	112	▲197		
	ROS	5.9%	2.1%	▲3.8%		

※1 : ディスクリート、システムLSI、ニューフレアテクノロジー社 (NFT)  
(NFTのれん減損を含む)

※2 : HDD、転売等

CR : コスト削減 (cost reduction)

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

# リテール&プリンティングソリューション インダストリアルICTソリューション

単位:億円

		17年度	18年度	差 (伸長率)	
リテール&プリンティングソリューション	売上高	5,228	4,854	▲374	(▲7%)
	営業損益	270	202	▲68	
	ROS	5.2%	4.2%	▲1.0%	
セグメント別FCF		41			

為替影響 ▲26

為替影響 ▲2

緊急対策 ±0

- ・売上高は、リテール事業が前年の国内大口物件の反動などにより減収。プリンティング事業も減収。
- ・営業損益は、海外リテール事業が増益となったが、リテール事業全体では減益。プリンティング事業も減益。

		17年度	18年度	差 (伸長率)	
インダストリアルICTソリューション	売上高	2,589	2,531	▲58	(▲2%)
	営業損益	13	81	68	
	ROS	0.5%	3.2%	2.7%	
セグメント別FCF		87			

為替影響 ±0

為替影響 ±0

緊急対策 ▲25

- ・売上高は、官公庁向けや製造業向けシステム案件で増収、関係会社の売上増があったが、中堅企業向けITソリューション販売の関係会社の売却影響により対前年では減収。
- ・営業損益は、国内システム案件の増益、構造改革による固定費削減の効果などにより増益。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

# その他

単位:億円

		17年度	18年度	差	(伸長率)	
PC	売上高	1,673	794	▲879		2018年10月1日にシャープ株式会社への株式譲渡（80.1%）が完了し、PC事業は3Qより連結対象外。
	営業損益	▲96	▲47	49		
	ROS	▲5.7%	▲5.9%	▲0.2%		

※18年度は譲渡完了前の18年度上期の数値です。

# 03

## 補足說明事項



# ニューフレアテクノロジー社のれん減損

## 4Qは減損の兆候判定の結果、減損の必要なし

### [第3四半期実績]

マーケット全体の急激な株価下落の影響により、NFT株価も下落。会計基準に従い、株価動向も一つの要素として減損の兆候判定を行ったところ、減損の兆候を認識したため、減損テストを実施した。その結果、▲98億円ののれん減損を認識した。なお、2018年12月末のNFTに係るのれん残高は80億円(減損後)。

### [第4四半期実績]

会計基準に従い、NFTの株価等により減損の兆候判定を実施した結果、減損の兆候は認められず、第4四半期見通しとしてのれん残高80億円の減損リスクを織り込んでいたが、減損損失は発生しなかった。

# ご参考：のれん残高(19/3末)

NFTを含め19/3末ののれん残高は585億円

単位：億円

19年3月末	
NFT	80
東芝テックGr	357
東芝エレベータGr	109
その他	39
合計	585

## 【ご参考】減損の兆候判定について

NFTののれんは、上場会社であるNFTの株式を段階的に取得した際に発生したものであり、減損の兆候判定においては、市場環境や当該会社業績見通しのほかに、当該上場会社の株価も一つの要素として判定を行っている。

一方、東芝テックグループ等のNFT以外の会社ののれんは、非上場会社を取得した際に発生したものであり、減損の兆候判定において株価は用いず、市場環境や当該会社業績見通しなどの要素をもとに判定を行っている。

# LNG事業(フリーポート)

## ENN社との株式譲渡契約を解除し、売却プロセスを再開

### [ENN社との株式譲渡契約解除]

- ・2019年4月10日にENN社より同社取締役会にて、株式譲渡契約に基づく取引を中止すること、および当該取引中止にかかる議案を2019年4月29日同社臨時取締役会に諮ることを決議した旨の連絡。
- ・当社は2019年4月17日に当社取締役会にて、ENN社への株式譲渡契約を、当社として解除することを決定し、ENN社へ通知。

### [売却プロセスの再開]

- ・当社は、「東芝Nextプラン」にて企業価値の最大化に向けて、経営資源を注力事業へ集中していく方針であり、非注力事業であるLNG事業については早期撤退完了の方針に変更なし。
- ・19年度中の事業譲渡を目指し売却プロセスを再開。

# 東芝メモリ持分法損益

[18年度実績]

持分法損益	
1Q実績 (18/6単月)	122
2Q実績	330
3Q実績	▲ 377
4Q実績	▲ 42
18年度実績	33

単位:億円

(ご参考) ビット成長率・ASP推移

	ビット成長 (対前Q)	ASP (対前Q)
1Q実績	10%台前半の増加	1桁台後半の下落
2Q実績	20%台前半の増加	10%台半ばの下落
3Q実績	10%台前半の増加	20%台半ばの下落
4Q実績	1桁台半ばの減少	20%台半ばの下落

データ提供：東芝メモリ

## [18年度持分法損益内訳]

- 通常損益 +670
- PPA影響 ▲637

※東芝メモリの経営に関するおらず、当社として東芝メモリの業績をご説明する立場にないことから、上記以外に関するご説明は差し控えさせていただきます。

## [今後の見通し]

東芝メモリの持分法損益に係る今後の見通しについて提供を受けておらず、当社の連結業績については今後実績のみのご説明とさせていただく。

⇒19年度見通し(本資料30ページ)においては、東芝メモリの持分法損益を含まない参考値を開示。

# 株主還元(自己株式取得)

19/3末時点では累計3,998億円の自己株式を取得

【自己株式の取得状況(18年11月8日開催の取締役会において決定)】

	19/3末	【ご参考】19/4末
取得した株式の総数(千株)	<b>110,364</b>	115,567
取得価額の総額（億円）	<b>3,998</b>	4,189
進捗率 (金額ベース：上限7,000億円に対して)	<b>57.1%</b>	59.8%
発行済株式総数（千株）	<b>544,000</b>	544,000
自己株式数（千株）	<b>2,735</b>	7,943

# 株式還元(配当)

期末配当(19/3末基準日)は予想通り10円、19年度配当は未定

【18年度期末配当(19/3末を基準日とする配当)】 1株当たり10円

【19年度配当(中間及び期末)】 未定

## (ご参考)単独純資産内訳

単位:億円

	18/3末	19/3末
資本金	5,000	2,000
資本準備金	3,000	0
<b>その他資本剰余金</b>	<b>1,587</b>	<b>0</b>
<b>その他利益剰余金</b>	<b>▲9,144</b>	<b>7,181</b>
<b>自己株式</b>	<b>▲21</b>	<b>▲95</b>
評価・換算差額等	62	59
<b>純資産合計</b>	<b>484</b>	<b>9,145</b>

※ 2018年7月31日付で資本金及び資本準備金の減資等を実施

分配可能額

▲7,578

7,086

# 04

## 2019年度業績予想



# 全社

単位:億円

	18年度 実績	19年度 業績予想	差	19年度 Nextフ <sup>°</sup> ラン	差
売 上 高	36,935	34,000	▲2,935	34,000	0
営 業 損 益 %	354 1.0%	1,400 4.1%	1,046 3.1%	1,400 4.1%	0 0.0%

【ご参考】19年度の東芝メモリの持分法損益及び  
LNG事業の売却影響を除く参考値

税引前損益 %	109 0.3%	920 2.7%
当期純損益 %	10,133 27.4%	0 0.0%
1株当たり 当期純損益	¥1,641.85	¥0.00
フリー・キャッシュ・フロー	14,303	▲2,300

▲1,900

	19/3末 実績	20/3末 見通し
株主資本	14,567	10,850
株主資本比率	33.9%	27.1%
純資産	16,990	13,490
Net有利子負債	▲9,008	▲1,700
Net D/Eレシオ	▲62%	▲16%
期末日為替レート(米ドル)	¥111	¥105

20/3末  
Nextフ<sup>°</sup>ラン

10,850  
27.0%

▲600

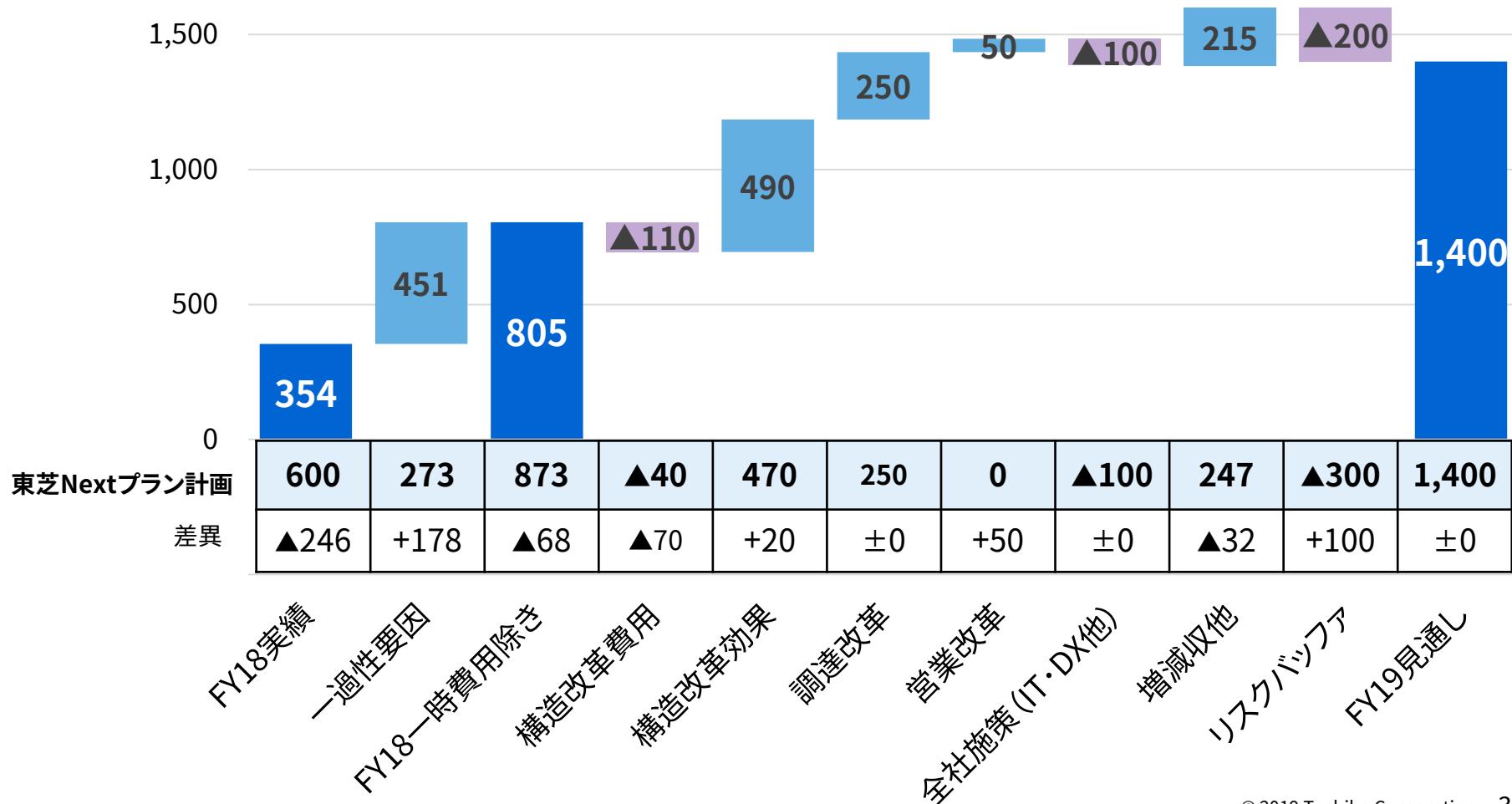
¥105

2018年11月公表の  
東芝Nextプランには、  
東芝Nextプラン作成時  
の予想に基づき、東芝  
メモリの持分法損益影響  
を織込

# 営業利益分析(18年度→19年度)：Nextプランとの比較

19年度営業利益目標(1,400億円)は不变

単位:億円



# 開示セグメント

## ビル・施設、電池事業、部品材料事業について組替を実施

### 旧 開示セグメント

#### エネルギー・システムソリューション

- 原子力
- 火力・水力
- 送変電・配電等
- ランディス・ギア
- その他

#### インフラ・システムソリューション

- 公共インフラ
- ビル・施設
- 鉄道・産業システム

#### リテール&プリンティングソリューション

#### ストレージ&デバイスソリューション

- 半導体
- HDD他

#### インダストリアルICTソリューション

#### その他

### 新 開示セグメント

#### エネルギー・システムソリューション

- 原子力
- 火力・水力
- 送変電・配電等
- その他

#### インフラ・システムソリューション

- 公共インフラ
- 鉄道・産業システム

#### ビルソリューション（新設）

#### リテール&プリンティングソリューション

#### デバイス&ストレージソリューション（名称変更）

- 半導体
- HDD他（部品材料事業を含む）

#### デジタルソリューション（名称変更）

#### その他（電池事業を含む）

# セグメント別

単位:億円

		18年度 実績	19年度 業績予想	差	(伸長率)	19年度 Nextプラン	差
エネルギー・システムソリューション	売上高	6,527	5,900	▲627	(▲10%)	6,100	▲200
	営業損益	▲240	280	520		280	0
	ROS	▲3.7%	4.7%	8.4%		4.6%	0.1%
インフラ・システムソリューション	売上高	7,335	6,900	▲435	(▲6%)	6,600	300
	営業損益	303	400	97		400	0
	ROS	4.1%	5.8%	1.7%		6.1%	▲0.3%
ビルソリューション	売上高	5,570	5,900	330	(+6%)	6,000	▲100
	営業損益	169	360	191		360	0
	ROS	3.0%	6.1%	3.1%		6.0%	0.1%
リテール&プリントイングソリューション	売上高	4,854	4,900	46	(+1%)	5,100	▲200
	営業損益	202	220	18		220	0
	ROS	4.2%	4.5%	0.3%		4.3%	0.2%
デバイス&ストレージソリューション	売上高	9,330	8,500	▲830	(▲9%)	9,000	▲500
	営業損益	125	490	365		610	▲120
	ROS	1.3%	5.8%	4.5%		6.8%	▲1.0%
デジタルソリューション	売上高	2,531	2,600	69	(+3%)	2,400	200
	営業損益	81	130	49		110	20
	ROS	3.2%	5.0%	1.8%		4.6%	0.4%
その他	売上高	4,124	2,900	▲1,224	(▲30%)	2,900	0
	営業損益	▲338	▲280	58		▲280	0
消去	売上高	▲3,336	▲3,600	▲264		▲4,100	500
	営業損益	52	▲200	▲252		▲300	100
合計	売上高	36,935	34,000	▲2,935	(▲8%)	34,000	0
	営業損益	354	1,400	1,046		1,400	0
	ROS	1.0%	4.1%	3.1%		4.1%	0.0%

\*18年度実績は現行セグメントへ組み替えておりますが、監査前の暫定値であり、今後変更となる可能性があります。  
数値確定後、別途公表いたします。

# Appendix

# 18年度設備投資実績(発注ベース)

単位:億円

設備投資(発注ベース)	17年度 実績	18年度 実績	18/4Q 実績	18/4Qの主な案件
エネルギー・システムソリューション	107	<b>315</b>	<b>41</b>	-
インフラシステムソリューション	321	<b>654</b>	<b>179</b>	-
リテール&プリンティングソリューション	83	<b>76</b>	<b>26</b>	-
ストレージ&デバイスソリューション	205	<b>272</b>	<b>20</b>	-
インダストリアルICTソリューション	23	<b>21</b>	<b>7</b>	-
その他	116	<b>154</b>	<b>42</b>	-
合計	855	<b>1,492</b>	<b>315</b>	
投融資	965	<b>35</b>		

# 19年度見通し設備投資(発注ベース)

単位:億円

設備投資(発注ベース)	18年度 実績	19年度 見通し
エネルギー・システムソリューション	315	200
インフラ・システムソリューション	181	300
ビルソリューション	243	210
リテール&プリント・ソリューション	76	100
デバイス&ストレージソリューション	335	350
デジタルソリューション	21	40
その他	321	400
合計	1,492	1,600

<b>投融資</b>	35	200
------------	----	-----

# エネルギー・システムソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		18年度 実績	19年度 業績予想	差	(伸長率)	19年度 Nextプラン	差
エネルギー・システム ソリューション	売上高	6,527	5,900	▲627	(▲10%)	6,100	▲200
	営業損益	▲240	280	520		280	0
	ROS	▲3.7%	4.7%	8.4%		4.6%	0.1%
原子力	売上高	1,691	1,670	▲21	(▲1%)	1,700	▲30
	営業損益	155	127	▲28		130	▲3
	ROS	9.2%	7.6%	▲1.6%		7.6%	0.0%
火力・水力	売上高	2,797	2,356	▲441	(▲16%)	2,300	56
	営業損益	▲120	87	207		80	7
	ROS	▲4.3%	3.7%	8.0%		3.5%	0.2%
送変電・配電等	売上高	2,131	2,076	▲55	(▲3%)	2,200	▲124
	営業損益	▲122	123	245		120	3
	ROS	▲5.7%	5.9%	11.6%		5.5%	0.4%
その他	売上高	▲92	▲202	▲110		▲100	▲102
	営業損益	▲153	▲57	96		▲50	▲7

※18年度実績は現行セグメントへ組み替えておりますが、監査前の暫定値であり、今後変更となる可能性があります。

数値確定後、別途公表いたします。

# インフラシステムソリューション、ビルソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		18年度 実績	19年度 業績予想	差 (伸長率)		19年度 Nextプラン	差
インフラシステム ソリューション	売上高	7,335	6,900	▲435	(▲6%)	6,600	300
	営業損益	303	400	97		400	0
	ROS	4.1%	5.8%	1.7%		6.1%	▲0.3%
公共インフラ	売上高	4,091	4,060	▲31	(▲1%)	4,060	0
	営業損益	273	261	▲12		261	0
	ROS	6.7%	6.4%	▲0.3%		6.4%	0.0%
鉄道・産業システム	売上高	3,951	3,768	▲183	(▲5%)	3,768	0
	営業損益	30	135	105		135	0
	ROS	0.8%	3.6%	2.8%		3.6%	0.0%

ビルソリューション	売上高	5,570	5,900	330	(+6%)	6,000	▲100
	営業損益	169	360	191		360	0
	ROS	3.0%	6.1%	3.1%		6.0%	0.1%
昇降機 照明 空調	売上高	2,173	2,346	173	(+8%)	2,335	11
	売上高	1,443	1,493	50	(+3%)	1,540	▲47
	売上高	1,993	2,090	97	(+5%)	2,090	0

※18年度実績は現行セグメントへ組み替えておりますが、監査前の暫定値であり、今後変更となる可能性があります。

数値確定後、別途公表いたします。

# デバイス&ストレージソリューション 主要事業内訳

単位:億円

		18年度 実績	19年度 業績予想	差 (伸長率)		19年度 Nextプラン	差
デバイス&ストレージソリューション	売上高	9,330	8,500	▲830	(▲9%)	9,000	▲500
	営業損益	125	490	365		610	▲120
	ROS	1.3%	5.8%	4.5%		6.8%	▲1.0%
半導体 ※1	売上高	3,549	3,430	▲119	(▲3%)	3,900	▲470
	営業損益	2	300	298		360	▲60
	ROS	0.1%	8.7%	8.6%		9.2%	▲0.5%
HDD他 ※2	売上高	5,781	5,070	▲711	(▲12%)	5,100	▲30
	営業損益	123	190	67		250	▲60
	ROS	2.1%	3.7%	1.6%		4.9%	▲1.2%

※1：ディスクリート、システムLSI、ニューフレアテクノロジー社（NFT）

※2：HDD、部品材料、転売等

※18年度実績は現行セグメントへ組み替えておりますが、監査前の暫定値であり、今後変更となる可能性があります。

数値確定後、別途公表いたします。

**TOSHIBA**